

# 茨城民報

発行所  
日本共産党  
茨城県委員会  
〒310-0804  
水戸市白梅3-13-8  
☎029(353) 8290

日本共産党  
茨城県委員会の  
ホームページ  
<http://ibjcp.gr.jp>  
e-mail  
jcp@ibjcp.gr.jp

## 日本共産党 県議団の実績 (2面)

# 切実な願いを力にして

## 12月県議選 3期目めざす 江尻かな 県議に聞く



県議会議員

### 江尻かな



●1973年徳島県生まれ ●筑波大学芸術  
専門学群・建築デザイン卒 ●寿小学校P  
TA会長 ●2003年に水戸市議初当選  
(3期) ●現在、県議(2期) ●水戸市平  
須町在住 ●夫、二男一女

ことし12月の茨城県議選で水戸市・城里町選挙区から3期目をめざす江尻かな県議に今期、取り組んできた論戦や活動を聞きました。

### 医療、福祉、教育の拡充が優先 憲法が生きる県政へ

みなさんのご支援で、29歳で議会に送っていただいてから、水戸市議12年・県議8年活動することができました。今度の県議選で3期目をめざします。

県の財政力は全国8番目なのに、県民生活に直結する医療や福祉、教育の指標は最下位クラスという現状は、まさに県政のゆがみです。先日訪問したお宅では、私と同年代の女性が「財政力8位なんです！知りませんでした。福祉とか教育と

かいまいちだから、財政も大変なのかと思っていました」とのこと。この

### 一人ひとりにやさしい県政こそ 茨城の未来をつくる

私がめざすのは「子育てでも、仕事も、老後も安心して暮らせる茨城」です。私自身3人子どもがいますが、当時、水戸市の保育所待機児は400人を超え「水戸市で子どもを産んだ自分が悪かったのか」

矛盾をつくっているのが自民党県政ですが、県議会は共産党以外は立憲民主を含めて予算・決算にすべて賛成の「オール与党」という実態です。一方で、「東海第二原発の再稼働反対」で立憲民主議員との共闘や、女性議員ネットワークの活動が継続しています。

と涙ながらに相談にくるママたちの声を届け、増設させました。また、「市立の学童保育が夕方5時半まででは仕事と両立できない」、「お金の心配なく子どもを病院に連れて行けるよう医療費補助の拡大を」と要求し、改善することができました。

### 子どもたちを二度と放射能の 危険にさらしたくない

東海第二原発を止めるために県議になったと言っても過言ではありません。福島第一原発が爆発した3日後、茨城の空間放射線量が急上昇した

ことを知らず、子どもを外で遊ばせました。「水道水は大丈夫?」「母乳をあけて大丈夫?」というママたちの心配に答えることができませんでした。

県議になってからは、児童虐待や不登校、障がいや難病など様々な困難を抱える子どもや家庭の問題に取り組みました。児童相談所の増設、教員やスクールカウンセラーの増員、病院や専門医の拡充。どれも切実な願いです。一人ひとりにやさしい県政こそ、茨城の未来をつくる要だと思っています。

### コロナ対策、現場の声届け 検査、支援策一歩ずつ改善

コロナが感染拡大して以降、お気に入りだった



予算特別委員会での質問 (2022年3月)

### 新水戸市民会館 市民の意見が 反映されていない

公共施設をつくること、必要性やどこにどんな規模でつくるのかなど、家を建てるのと同様、最初が肝心です。お金がなければ借金。その大事なことに、市

民意見が反映されていないのが新水戸市民会館建設です。県が日立市に予定する産廃処分場も、偕楽園の有料化や公園内のレストラン建設も、県立図書館への珈琲店設置も、利用者や住民の声は十分聞かれないまま。これは民主主義、地方自治の後退に他なりません。

コーヒー豆屋、パン屋、飲食店が次々と店を閉めました。知り合いのバス会社も大変です。自殺や子どもの不登校が増えていることも、私にとってさらに身近な事となりました。国や県が行っている対策はまったく不十分です。予算も人も足りません。すべて現場にしろよせがきています。その現場の声を

反対」が多数になると感じているのです。原発に頼らない電力供給を本気になって進めること。高い電気代の仕組みを見直すこと。それを政治の責任で進めるときです。県議として大事な役割を果たせるようがんばります。

# 県民の運動と力合わせ要求実現

## 日本共産党県議団の実績

日本共産党茨城県議団（山中たい子、江尻かな両県議）は、発言機会をフルに活用し、さまざまな実績を上げてきました。一部を紹介します。

**コロナ対策―医療・高齢者施設で定期検査**

集団感染のリスクが高い医療機関や介護施設で働く人に定期的なPCR検査の実施を求めました。大井川知事は「医療・高齢者施設を対象に定期検査を進めていきたい」と表明。検査体制は「民間検査機関と調整を進める」と答弁し実現しました（20年9月議会）。

**減収の事業者へ一時金支給**

今年1月から3月にコロナ危機で減収した事業者が実現しました。これが当初予算には計上されていなかったため党県議団は3月議会で「飲食店への協力金とセットで実施すべき」と強く求めました。知事は「県内事業者の影響や本県の財政状況を総合して検討する」との答弁でしたが、4月に入って県は「他業種に大きな影響が出ている」と

ど検査体制の拡充を求めています。

**児童相談所増設 福祉司など増員**

党県議団は、虐待相談増加の実態を示し、国の指針からみても児童相談所や一時保護所の増設は必要と訴え、専門職員の増員とともに迫ってきました（19年3月議会）。県は20年度から分室2カ所を格上げし、児童相談所を県内5カ所に、児童福祉司などの職員も21年度に16名、22年度に15名増員しました。一時保護所は水戸の1カ所のままで今後、拡充が求められています。

して事業者支援一時金の支給が決まりました。

**子ども医療費助成、少人数学級が前進**

子ども医療費助成は長年の県民運動で拡充されてきました。外来は4月から市町村の努力もあり高校3年まで拡大されました。党県議団は、県の外来助成を現在の小学6

年から高校3年まで引き上げ、所得制限や自己負担もない完全無料化にあと23億円できると提起し拡充を求めています。国は小学校の学級編成を5年間かけて35人に引き下げることを決めました。党県議団は、小中学校とともに高校でも30人学級への移行を求めています。

**子どもの国保税 軽減を検討**

国保税が高い要因に子どもにも課せられる「均等割」があります。党県

**内原特別支援学校に高等部**

内原特別支援学校に高等部が設置され今年4月から開校しています。特別支援学校（23校）は、児童生徒数の増加に見合う新增設がすすんでいません。党県議団は、教室・教員不足、過密化の早期解消を求めてきました。特につくば特別支援学校

**フリースクールに財政支援**

フリースクールへの補助が21年度から始まりまし

は、敷地内の増築ではなく、県南地域への新校設置を提起しています。

### 大型開発のムダづかい追及

目的が破たんしても止まらない

過大な水計画です。35年経っても進捗率は4割です。党県議団は、完成すれば対象市町村に現在の5倍も給水されることを明らかにし、水道料金の値上げにつながると追及し中止を求めました（19年9月議会）。

**破たん処理へ税金投入**

土地の借金返済にこれまで2600億円の税金を投入してきました。党県議団は、反省のないまま開発優先をすすめる県政を批判してきました。

### 再稼働の危険を明らかに

10キロ圏内の地震は全国最多

党県議団は気象庁データなどをもとに東海第2原発の10キロ圏内で4年間に125回の地震があり、全国の中で最も多にのぼることを独自調査で告発（19年9月議会）。さらに原発直下の地震が4回あり、「東海第2原発

ました（21年6月議会）。30キロ圏内の医療・福祉施設

**具体的事実示し 避難計画を追及**

党県議団は避難計画の問題点を調査・追及してきました。一人当たり2㎡というぎゅうぎゅう詰め避難所の実態を図で示し告発し

**県民投票実施を要求**

「県民投票条例案」が約9万人の署名を添えて提出されました。党県議団は県民投票の実施を主張しましたが、自民、公明、国民民主系党派が反対し実現には至りませんでした（20年6月議会）。

## 12月県議選 議席増めぞす

コロナ対策を申し入れる山中、江尻両県議（21年5月）



山中たい子（現）  
つくば市（定数5）



江尻 かな（現）  
水戸市・城里町（定数6）



佐野 太一（新）  
取手市（定数2）

日本共産党  
予定候補（1・2次）